

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

五條市

(都道府県: 奈良県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	五條市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	H29 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>五條市の人口は平成7年の40,871人をピークに減少が続いており、令和3年10月時点では28,901人で、65歳以上人口の割合が38.23%とおおよそ3人に1人が高齢者という状況である。このような状況から、令和2年3月に策定した「五條市ビジョン」では、基本理念の1つに「子どもを育てたいまちをつくる」と掲げ、定住促進とともに少子化対策の計画的な取り組みを進めているところである。また、本市の子ども女性比は非常に低く、出生数は年々減少しており、高齢化率の上昇に伴う死亡数の増加により、自然減の状態が続いている。このような状況を改善するためには、若い世代がより多くの子どもの生みたい・育てたいと思える環境をつくる必要がある。</p> <p>五條市ビジョン(令和2年度~令和11年度)において、「若い世代が子どもをうみ、育てたくなる環境づくりの必要性」を本市の課題として整理しており、基本理念の一つに「子どもを育てたいまちをつくる」ことを掲げ、以下の取組を行うこととしている。</p> <p>①結婚、出産しやすい環境づくり ②魅力と活力のある学校の充実 ③市民の多様な学習機会の充実</p> <p>本事業については、上記取組の①に位置づけられる</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	(例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
2. ①申請見込み世帯数					
※都道府県主導型の場合の内訳		5	世帯		
		共に29歳以下	世帯	左記以外	
【積算根拠】					
5件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) × 1/2(補助率) = 500千円					
・5件については、平成29年度から令和2年度までの実績状況(約2件/年)と令和3年度の事業における問合せ件数が12月末で4件あることから、令和4年度も令和3年度と同じように5件を見込む。					
・新婚世帯からの申請状況によっては、追加の応募及び予算措置を検討する。					
②継続補助の見込			世帯		
対象経費支出予定額			円		
3. 広報の実施予定					
市広報への掲載、市ホームページへの掲載、市内不動産業者へチラシ設置依頼(70枚)					

令和3年度見込世帯数 4 世帯

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		子ども女性比(0～4歳人口/15歳～49歳女性人口×100)	%	16
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.27(平成25～29年)	
	婚姻件数	件	90(令和元年)	
	婚姻率	%	3.2(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	10
	新婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	85	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県や近隣自治体にチラシ・申請書配布を行うとともに、広報やホームページ等に事業案内の掲載を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産業者及び引越業者に対し、チラシ配架等について引き続きご協力いただきながら幅広く対象世帯に情報を提供する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。